

第1部 令和2年度(2020年度)の中小企業の動向…………… I-1

第1章 中小企業・小規模事業者の動向…………… I-2

第1節	我が国経済の現状……………	I-2
第2節	中小企業・小規模事業者の現状……………	I-12
第3節	雇用の動向……………	I-43
第4節	取引環境と企業間取引の状況……………	I-76
第5節	中小企業・小規模事業者を取り巻くリスクへの対応……………	I-109
第6節	まとめ……………	I-121

第2章 中小企業・小規模事業者の実態…………… I-122

第1節	多様な中小企業・小規模事業者……………	I-122
第2節	中小企業・小規模事業者の労働生産性……………	I-134
第3節	開廃業の状況……………	I-140
第4節	まとめ……………	I-144

第3章 中小企業・小規模事業者政策の方向性…………… I-145

第1節	中小企業の類型……………	I-145
第2節	地域資源型・地域コミュニティ型企業の目指す方向性と支援の在り方……………	I-148
第3節	グローバル型・サプライチェーン型企業の目指す方向性と支援の在り方……………	I-150
第4節	共通基盤の整備……………	I-152
第5節	まとめ……………	I-155

第2部	危機を乗り越える力	II-1
第1章	中小企業の財務基盤と感染症の影響を踏まえた経営戦略	II-2
第1節	中小企業の財務基盤・収益構造と財務分析の重要性	II-3
第2節	新型コロナウイルス感染症が与えた影響と資金調達の動向	II-24
第3節	危機を乗り越えていくために必要な中小企業の取組	II-85
第4節	中小企業を取り巻く事業環境の変化への対応	II-136
第5節	まとめ	II-164
第2章	事業継続力と競争力を高めるデジタル化	II-165
第1節	我が国におけるデジタル化の動向	II-165
第2節	中小企業におけるデジタル化に向けた現状	II-179
第3節	中小企業のデジタル化推進に向けた課題	II-223
第4節	中小企業におけるデジタル化に向けた組織改革	II-227
第5節	まとめ	II-296
第3章	事業承継を通じた企業の成長・発展と M & Aによる経営資源の有効活用	II-297
第1節	事業承継を通じた企業の成長・発展	II-297
第2節	M & Aを通じた経営資源の有効活用	II-358
第3節	まとめ	II-412



令和2年度において講じた中小企業施策

..... 中小企業庁ウェブサイトにて掲載

令和3年度において講じようとする中小企業施策

..... 中小企業庁ウェブサイトにて掲載

付注 Ⅲ-1

参考文献 Ⅲ-6

付属統計資料 Ⅲ-11

図表索引 Ⅲ-55

【中小企業庁ウェブサイト】

2021年版中小企業白書

<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2021/PDF/chusho.html>



2021年版小規模企業白書

<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2021/PDF/shokibo.html>



その他更新情報があれば、中小企業庁ウェブサイトにて掲載していますのでご参照ください。

本書で取り上げた事例一覧

第1部 令和2年度(2020年度)の中小企業の動向

第1章 中小企業・小規模事業者の動向

事例	企業名等	所在地	事例	掲載ページ
1-1-1	株式会社ふらここ	東京都中央区	正社員・パート社員を問わず、皆で助け合う組織風土を醸成し、日本の人形文化を継承していく企業	I-66

第2部 危機を乗り越える力

第1章 中小企業の財務基盤と感染症の影響を踏まえた経営戦略

事例	企業名等	所在地	事例	掲載ページ
2-1-1	株式会社ミズ・バラエティー	静岡県富士市	会計・財務を学び高利益率を実現していたことで、感染症流行下でも落ち着いた事業の見直しができた企業	II-23
2-1-2	株式会社明輝	神奈川県厚木市	投資凍結で商機を逸した苦い経験から、利益の積み重ねにより投資余力を確保し、商機を生み出した企業	II-60
2-1-3	株式会社樹研工業	愛知県豊橋市	不況期に自社を見つめ直し、あえて投資や教育に取り組み次の戦略を描く企業	II-61
2-1-4	株式会社ポテトかいつか	茨城県かすみがうら市	ファンドとの連携により組織体制の強化を実現し、グローバルな事業拡大を視野に入れる企業	II-72
2-1-5	株式会社カヤック	神奈川県鎌倉市	従業員だけでなく、株主や地域住民を含めた、自社の経営理念に共感する「仲間」を増やして活動の幅を広げる企業	II-73
2-1-6	株式会社菊池製作所	東京都八王子市	研究開発の促進のために、株式上場による資金調達や企業間連携を行い、事業を成長させる中堅企業	II-74
2-1-7	サントピアワールド株式会社	新潟県阿賀野市	感染症流行による廃業の危機を、クラウドファンディングによる資金調達で乗り切った企業	II-80
2-1-8	株式会社bydesign	東京都目黒区	トランザクションレンディングを活用し、事業を成長させた企業	II-83
2-1-9	株式会社トオセヨ	東京都台東区	トランザクションレンディングを活用し、資金繰りに余裕を持たせる企業	II-84
2-1-10	北良株式会社	岩手県北上市	事業継続力を意識した経営計画を策定していたことで、迅速な感染症対策と新規事業創出につなげた企業	II-96



2-1-11	株式会社ゲイト	東京都 墨田区	自社の強みを軸とした事業の再構築に抜本的に取り組み、感染症を含めた事業環境の変化に柔軟に対応する企業	II-115
2-1-12	株式会社タテイシ広美社	広島県 府中市	若い社員の力を結集し、感染症流行を含む事業環境の変化に柔軟に対応する企業	II-116
2-1-13	高崎信用金庫	群馬県 高崎市	ローカルベンチマークを活用し、企業の経営課題の発掘と解決に取り組む金融機関	II-131
2-1-14	飯田信用金庫	長野県 飯田市	休業中の旅館従業員と人手不足の観光農園のマッチングにより、域内事業者間のつながりを創出した金融機関	II-132
2-1-15	株式会社三井住友銀行	東京都 千代田区	グループの総合力とネットワークを活用し、成長企業を支援するメガバンク	II-133
2-1-16	株式会社みずほ銀行	東京都 千代田区	地方自治体や地域金融機関と連携して、地域活性化を支援するメガバンク	II-134
2-1-17	株式会社 Monozukuri Ventures	京都府 京都市	多彩なネットワークを活用し、ものづくりスタートアップの試作支援を行う投資ファンドを運営する企業	II-135
2-1-18	株式会社北洋銀行	北海道 札幌市	ESG 地域金融を積極的に実行し、課題解決型ビジネスを支援する金融機関	II-144
2-1-19	日之出産業株式会社	神奈川県 横浜市	インターンシップの受入れにより築いたネットワークで、独自の排水処理技術をいかしてアフリカに進出する企業	II-145
2-1-20	株式会社ナカザワ	滋賀県 湖南市	感染症流行下で先行きが不透明な中でも、海外事業の拡大に取り組む企業	II-159

第2章 事業継続力と競争力を高めるデジタル化

事例	企業名等	所在地	事例	掲載ページ
2-2-1	有限会社渡辺酒造店	岐阜県 飛騨市	マーケティングのデジタル化により感染症流行下のピンチをチャンスに変えることができた企業	II-184
2-2-2	日本食品製造合資会社	北海道 札幌市	デジタルマーケティングの強化によりEC市場を新たな販路として、感染症流行下の巣籠もり需要を獲得した企業	II-185
2-2-3	兵庫ベンダ工業株式会社	兵庫県 姫路市	全社的なテレワークの推進に取り組み、社内の声に耳を傾けることで、働き方改革を実現した企業	II-186
2-2-4	キミセ醤油株式会社	岡山県 岡山市	RPAの導入により定型業務を自動化し、残業時間短縮を実現した企業	II-193
2-2-5	株式会社小田島組	岩手県 北上市	各工事現場の進捗状況をクラウドサービスで一括管理し、業務配分の適正化により生産性の向上や働き方の多様性を実現した企業	II-199
2-2-6	株式会社お掃除でつくるやさしい未来	福岡県 春日市	クラウドサービスの活用により、子育て世代の雇用創出と、遠隔地スタッフのモチベーションの向上を実現した企業	II-200

2-2-7	株式会社木幡計器製作所	大阪府 大阪市	大手出身のベテラン人材と既存メンバーの連携により、IoT事業の開発体制を構築し、新規事業への参入を実現した企業	II-205
2-2-8	ハイスピードコーポレーション株式会社	愛媛県 松山市	「SECURITY ACTION」を参考に、独自のITレターを作成し、施工パートナー会社及び従業員に情報セキュリティの啓発を行った企業	II-215
2-2-9	株式会社クロスエフェクト	京都府 京都市	世界最速のアジャイル型の設計開発力を強みに、感染症流行下での新製品の短期開発を実現した企業	II-222
2-2-10	松月産業株式会社	宮城県 仙台市	従業員一人一人に寄り添い、デジタル化に向けた意識改革の推進とサービス品質の向上を実現した企業	II-233
2-2-11	平和交通株式会社	富山県 氷見市	社長自らバスガイドに代わる自動観光ガイドサービスを開発し、他社との差別化を図った企業	II-242
2-2-12	協栄プリント技研株式会社	東京都 調布市	I/Oコンバーター機器の自社開発を方針として掲げ、IoTシステムの構築により、生産性向上と新規事業の展開につなげた企業	II-251
2-2-13	i Smart Technologies株式会社・旭鉄工株式会社	愛知県 碧南市	改善活動とIoT活用により生まれ変わり、自社のノウハウを基に中小製造業向けコンサルティングを展開する企業	II-260
2-2-14	宮地電機株式会社/株式会社グローバルワイズ	高知県 高知市・ 愛知県 名古屋市	中小企業共通EDIの使い勝手の良さや導入メリットを説明し、発注先企業50社超のデジタル化を実現した企業	II-268
2-2-15	株式会社東北システムズ・サポート	宮城県 仙台市	東北地方で初となるRFIDやIoT技術の体験型ラボラトリーを展開し、地域企業のデジタル化推進に取り組む企業	II-270
2-2-16	ヤマガタヤ産業株式会社	岐阜県 岐南町	大手システム会社との共創により地域の木材業界全体のデジタル化を一気通貫型で推進する企業	II-274
2-2-17	加賀市	石川県 加賀市	スマート農業の実証事業を推進しデータに基づく地域産業の振興を目指す地方自治体	II-275
2-2-18	インフィック株式会社	静岡県 静岡市	IoT・AIの活用と大企業との連携により、介護業界のプラットフォームを目指す企業	II-276
2-2-19	株式会社MPS	千葉県 千葉市	外部専門家からの効果的な指導・助言を受け、自社に合った勤怠管理や給与計算のシステムを一元化させた企業	II-286
2-2-20	株式会社半谷製作所	愛知県 大府市	製造部門と間接部門が密に連携し、現場に即した改善活動とデジタル化を段階的に推進する企業	II-295



第3章 事業承継を通じた企業の成長・発展とM & Aによる経営資源の有効活用

事例	企業名等	所在地	事例	掲載ページ
2-3-1	株式会社ユニックス	大阪府 東大阪市	従業員への事業承継に当たり、全従業員アンケートにより後継者を選定した企業	II-336
2-3-2	株式会社山尾工作所	兵庫県 稲美町	取引先から事業承継について指摘されたことをきっかけに、事業承継計画を策定し、承継を果たした企業	II-337
2-3-3	藤安醸造株式会社	鹿児島県 鹿児島市	後継者が新たな視点で商品開発を行い、伝統を次世代につないだ企業	II-348
2-3-4	株式会社エーアイテック	長野県 松本市	工場の移転拡張を契機に事業承継を推進し、会社の刷新と成長を遂げる企業	II-349
2-3-5	有限会社てっちゃん	北海道 札幌市	一度は廃業を決めたものの後継者の強い意志で事業承継に成功した企業	II-357
2-3-6	不動技研工業株式会社	長崎県 長崎市	M & Aにより地元企業をグループ化し、それぞれの強みをいかして事業拡大を図る企業	II-363
2-3-7	株式会社タカハシ包装センター	島根県 浜田市	地域の市場縮小への打開策として、M & Aにより首都圏進出を加速させた企業	II-383
2-3-8	エミック株式会社	東京都 品川区	業績不振に陥った同業他社から事業を譲り受け、自社の業容拡大を実現した企業	II-384
2-3-9	株式会社新家製作所	石川県 加賀市	後継者人材バンクを活用して、M & Aにより創業希望者に事業を承継した企業	II-385
2-3-10	有限会社ショッピング	徳島県 海陽町	事業存続が困難であった地域密着型スーパーを、首都圏からの移住者へ承継することで事業継続した企業	II-397
2-3-11	株式会社萬坊	佐賀県 唐津市	生産の効率化や販路拡大、経営基盤の安定化による成長を目的に、M & Aにより他社の子会社となる選択をした企業	II-398
2-3-12	株式会社リース東京	東京都 板橋区	M & Aによる資金面・経営面の支援を受けて経営再建を果たした企業	II-399
2-3-13	株式会社南西観光	沖縄県 那覇市	ポスト・コロナを見据え、歴史ある地元ホテルをM & Aにより事業承継した企業	II-402
2-3-14	高知県事業引継ぎ支援センター	高知県 高知市	自治体などと連携した事業引継ぎ支援により中小企業のM & Aを増加させている支援機関	II-410

本書で取り上げたコラム一覧

第1部 令和2年度(2020年度)の中小企業の動向

第1章 中小企業・小規模事業者の動向

コラム	タイトル	掲載ページ
1-1-1	地域コミュニティにおける商業機能の担い手である商店街に期待される新たな役割	I-41
1-1-2	働き方改革への対応状況	I-61
1-1-3	外国人材の受入れについて	I-67
1-1-4	副業・兼業を通じた多様な人材の活用	I-70
1-1-5	「未来志向型の取引慣行に向けて」に基づく取組の更なる浸透に向けて	I-101
1-1-6	振興基準	I-103
1-1-7	パートナーシップ構築宣言	I-104
1-1-8	デジタルプラットフォーム取引透明化法の施行と相談窓口の開設	I-106
1-1-9	「事業継続力強化計画」認定制度	I-119

第2章 中小企業・小規模事業者の実態

コラム	タイトル	掲載ページ
1-2-1	フリーランスの実態	I-130

第3章 中小企業・小規模事業者政策の方向性

コラム	タイトル	掲載ページ
1-3-1	中小企業・小規模事業者政策の政策評価	I-153



第2部 危機を乗り越える力

第1章 中小企業の財務基盤と感染症の影響を踏まえた経営戦略

コラム	タイトル	掲載ページ
2-1-1	新型コロナウイルス感染症を踏まえた資金繰り支援策一覧	II-40
2-1-2	新型コロナウイルス対策資本金劣後ローン	II-66
2-1-3	感染症の影響を乗り越えるための事業再構築	II-117
2-1-4	早期経営改善計画策定支援事業（プレ405）	II-123
2-1-5	将来を構想するための思考補助ツール「経営デザインシート」	II-127
2-1-6	九州SDGs経営推進フォーラム	II-146
2-1-7	JAPANブランド補助金を活用した海外展開	II-160
2-1-8	オープンイノベーション・マッチングスクエア（OIMS）	II-162

第2章 事業継続力と競争力を高めるデジタル化

コラム	タイトル	掲載ページ
2-2-1	製造分野におけるDX推進事例の特徴とガイドの紹介	II-173
2-2-2	IT投資額と雇用環境に関する国際比較	II-177
2-2-3	webを活用した中小企業大学校の新しい研修スタイル（WEBee Campus）	II-187
2-2-4	サービス等生産性向上IT導入支援事業	II-188
2-2-5	IT戦略ナビ	II-194
2-2-6	中小企業デジタル化応援隊事業	II-206
2-2-7	IT人材に関する国際比較	II-208
2-2-8	サイバーセキュリティお助け隊実証事業	II-216
2-2-9	試行錯誤を許容する組織風土の存在	II-234
2-2-10	デジタル化の必要性を感じたきっかけ	II-252
2-2-11	中小企業共通EDI	II-269
2-2-12	地方版IoT推進ラボ	II-283

第3章 事業承継を通じた企業の成長・発展とM&Aによる経営資源の有効活用

コラム	タイトル	掲載ページ
2-3-1	コンビニにおける加盟店オーナーへの事業承継の支援	II-338
2-3-2	女性の事業承継	II-339
2-3-3	ベンチャー型事業承継の推進	II-350
2-3-4	M&A実施有無別のパフォーマンス比較	II-370
2-3-5	M&Aにおけるリスクへの対応	II-386
2-3-6	事業承継・引継ぎ支援センター	II-411

本文を読む前に（凡例）

- 1 この報告の中で、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、下記に該当するものを指す。

業種	中小企業者（下記のいずれかを満たすこと）		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種（②～④を除く）*	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業*	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

【中小企業者】

①製造業

- ・ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

③サービス業

- ・ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下
- ・旅館業：資本金5,000万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

【小規模企業者】

③サービス業

- ・宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下

- 2 この報告では、一般に公表されている政府の統計資料を再編加工したものや民間諸機関の調査等を主として利用した。資料の出所、算出方法、注意事項等についてはそれぞれの使用箇所に明記してあるが、統計ごとに共通する注意事項は以下のとおりである。なお、この報告でいう「再編加工」とは、各統計調査の調査票情報を中小企業庁で独自集計した結果であることを示す。

（1）経済産業省「企業活動基本調査」

従業者数50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の法人企業を調査対象としているため、調査結果には小規模企業が含まれていないことに注意を要する。なお、本調査の正式名称は「経済産業省企業活動基本調査」だが、本書においては「企業活動基本調査」と記述することとする。



(2) 財務省「法人企業統計調査年報」及び「法人企業統計調査季報」

法人企業を対象としているため、特に小規模層については、全体的な傾向を示すものではない。また、標本抽出と回収率の点から見て、小規模法人の調査結果については幅を持って考える必要がある。なお「季報」は、資本金1,000万円未満の法人を含んでいないことに注意を要する。

(3) 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」及び総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

本統計は事業所単位及び企業単位双方で集計されている。この報告において、本統計を利用した企業ベースの分析には、個人事業者も含む。ただし、「事業所・企業統計調査」の個人事業者については、名寄せができないため、過去からの連続性を優先し、「本所・本店」のみの従業者数により企業規模の判定を行っている。また、「経済センサス-基礎調査」及び「経済センサス-活動調査」は、「事業所・企業統計調査」と調査の対象は同様だが、調査手法が異なることから、「事業所・企業統計調査」との差数が全て増加・減少を示すものではないことに注意を要する。

- 3 中小企業・小規模事業者に関する統計を見ていく場合、中小企業・小規模事業者は大企業と異なり、指標によっては企業間のばらつきが大きいため、平均値は中小企業・小規模事業者の標準的な姿を代表していない可能性があることに注意を要する。
- 4 各統計値については、過去分にわたって更新される可能性がある。
- 5 この報告に掲載した我が国の地図は、我が国の領土を包括的に示すものではない。

中小企業白書・小規模企業白書について

- ・ 中小企業白書は、中小企業基本法に基づく年次報告。2021年版で58回目。
- ・ 小規模企業白書は、小規模企業振興基本法に基づく年次報告。2021年版で7回目。

● 中小企業基本法（抄）

（年次報告等）

第十一条 政府は、毎年、国会に、中小企業の動向及び政府が中小企業に関して講じた施策に関する報告を提出しなければならない。

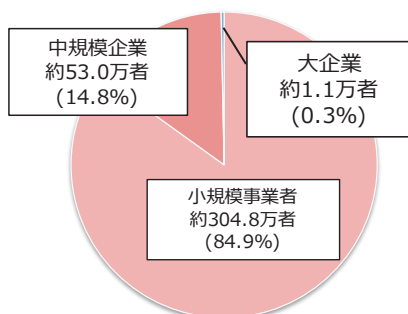
2 政府は、毎年、中小企業政策審議会の意見を聴いて、前項の報告に係る中小企業の動向を考慮して講じようとする施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

● 中小企業基本法上の中小企業の定義

業種	中小企業		うち 小規模事業者
	資本金	または 従業員	従業員
製造業 その他	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

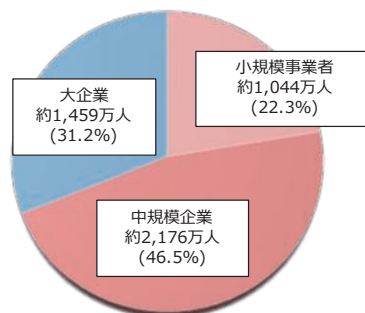
企業数(2016年)

中小企業は全企業の99.7%



従業者数(2016年)

中小企業の従業者は全体の約70%



付加価値額(2015年)

中小企業の付加価値は全体の約53%

